

平成 17 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 17 年 5 月 20 日

上場会社名 マナック株式会社

上場取引所

東

コード番号 4364

本社所在都道府県

広島県

(URL <http://www.manac-inc.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤原 正憲

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 宮澤 健治 TEL (084) 926 - 0433

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 20 日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 平成 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	6,728	0.8	285	25.5	359	22.9
16 年 3 月期	6,678	6.2	383	5.6	466	9.6

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	211	0.9	22 99		2.6	3.4	5.3
16 年 3 月期	213	64.0	22 92		2.7	4.7	7.0

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 百万円 16 年 3 月期 百万円
 期中平均株式数 17 年 3 月期 8,414,368 株 16 年 3 月期 8,421,091 株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17 年 3 月期	7 50	0 00	7 50	63	32.6	0.8
16 年 3 月期	7 50	0 00	7 50	63	32.7	0.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	11,149	8,292	74.4	984 02
16 年 3 月期	10,088	8,095	80.2	959 27

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 8,409,429 株 16 年 3 月期 8,418,047 株
 期末自己株式数 17 年 3 月期 215,571 株 16 年 3 月期 206,953 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	1,006	307	32	2,392
16 年 3 月期	952	474	165	1,661

2. 平成 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	3,300	110	60	0 00		
通 期	6,850	250	135		7 50	7 50

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 16 円 05 銭

上記の予想は本資料の発表において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社1社（非連結子会社）及び関連会社1社（持分法非適用関連会社）で構成されており、事業内容と当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

子会社

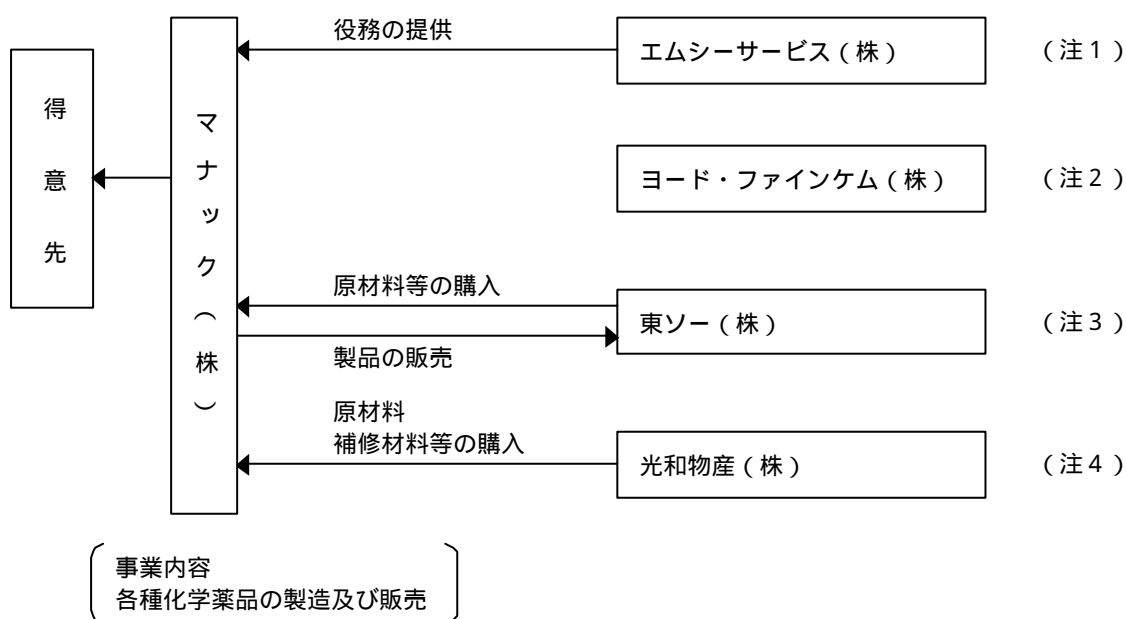
エムシーサービス株式会社（非連結子会社、当社の株式所有割合 100%）は、平成 16 年 6 月より企業活動を再開しており、当社に対して新規事業開拓等に関する役務の提供を行っております。

関連会社

ヨード・ファインケム株式会社（持分法非適用関連会社、当社の株式所有割合 45%）は、ヨウ素関連製品の開発、製造、販売を事業目的とする合弁会社として平成 16 年 9 月 29 日に設立いたしました。

関連当事者

関連当事者（役員及びその近親者）であった三菱製紙販売（株）は、当社取締役が第三者（三菱製紙販売（株））の代表者として取引を行っていましたが、当該取締役が平成 16 年 6 月 29 日付（定時株主総会）で当社取締役を退任したため、関連当事者でなくなりました。



(注1) 非連結子会社

(注2) 持分法非適用関連会社

(注3) 関連当事者（主要株主）

(注4) 関連当事者（役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社）

2. 経営方針

(会社の経営の基本方針)

世界市場を視野に入れたマーケット・インの事業展開と開発力、生産供給力の強化により「ナイスワンのマナック」の実現を目指す。

社会的責任を自覚し、全社員のパワーを結集した「活力あるマナック」を目指す。

環境と品質に責任を持ち、社会と顧客に「信頼されるマナック」を目指す。

以上の経営方針に基づき、「開発指向型」の企業にさらに自己革新することによって、当社の利益基盤強化を推進して参ります。

(会社の利益配分に関する基本方針)

利益配分につきましては、長期的な観点から事業収益の拡大と株主資本純利益率の向上を図るとともに、自己資本の充実と財務体質強化、株主の皆様への長期的、安定的な配当水準の維持に努めることを基本方針にしております。

内部留保資金につきましては、顧客ニーズに応える新製品、新技術の開発のために常に必要な投資ができるよう備えてまいる所存であります。

(投資単位の引下げに関する考え方及び方針等)

当社は、当社株式の流動性向上を資本政策上の重要課題と認識しております。投資単位の引下げにつきましては、業績、株式市場の動向や投資単位のすう勢等を勘案し、その費用対効果等を慎重に検討した上で、総合的に判断したいと考えております。

(目標とする経営指標)

当社は、投下資本の運用効率と収益性を重視し、総資本純利益率（ROA）を経営管理の重要指標としており、3%以上を中期的な目標としております。平成16年3月期は2.1%、当期は2.0%となりました。収益構造の変革、コストダウン、投資効率向上策及び在庫圧縮など運転資本面からも総資本純利益率（ROA）向上に取り組んでおります。

(中長期的な会社の経営戦略)

当社を取り巻く事業環境は、「グローバル」、「スピード」をキーワードとして大きく変化しております。当社も、「事業構造」、「利益基盤」、「組織・人」をダイナミックに変革していかなければなりません。

この認識の下に、我々は既存事業の強化を図るとともに、新規事業領域への展開を目指し、高利益体質への転換を具体的に進めるため、中期経営計画の再構築を行い、次の5項目を重点項目として取り組んでおります。

- (1) 既存事業基盤の維持・強化
- (2) 新規事業領域への展開
- (3) 収益構造の変革
- (4) 社内諸制度の改革
- (5) 企業風土の刷新

(会社の対処すべき課題)

当社が対処すべき課題は、事業構造を変革し、高利益体質への転換を進めることにあります。急激な市場環境の変化に対応するため、再構築した中期経営計画にそって、抜本的経営改革と有効な事業戦略の展開を行ってまいります。活力ある企業風土を醸成し、将来に向け、更なる総合力発揮への取り組みを行うとともに、事業戦略においては、既存事業の拡大と新しい事業領域への展開を中心とした、事業構造の変革に取り組んでまいります。

また、平成17年4月に社内機構の見直しを行い、中期経営計画の実効性を高める組織体制に改革いたしました。マーケット、開発、生産部門の一元化により競争優位性を高めるとともに、知財立社の実現を目指してマネジメントを強力に推進してまいります。

また、環境及び品質保証に関する信頼性についての要求が高まる中、既に取得した環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001及び品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001を軸として、環境、品質マネジメントを強力に推進してまいります。

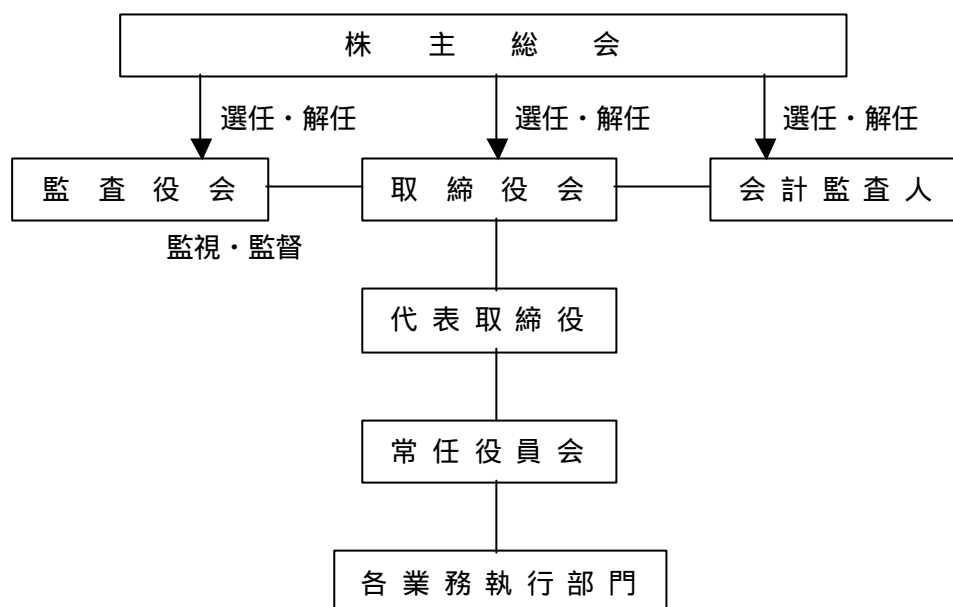
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方及びコーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様をはじめあらゆる関係者の利益を重視し、長期的、継続的な株主価値の最大化を実現する上で、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことが経営上の最重要課題のひとつと位置付けております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスおよび内部管理体制の概要は、次のとおりであります。



経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 当社は監査役制度を採用しております。
- ・ 取締役会は、取締役8名のうち2名の社外取締役をもって構成しており、経営の監督機能の強化を図っております。
- ・ 監査役会は3名(うち常勤監査役2名)で構成しており、うち2名が社外監査役であります。監査役は取締役会をはじめ社内的重要会議に出席し、取締役の業務執行及び企業活動の適法性、妥当性について監査を行っております。
- ・ 会計監査人につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結し、商法監査及び証券取引法監査を受けており、当社は正確な経営情報、財務情報の提供に配慮しております。
- ・ 監査役会及び会計監査人とは、必要に応じ情報交換、意見交換等を行い、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役2名のうち、1名は当社の主要株主である東ソー(株)の取締役であります。

また、社外監査役2名のうち、1名は当社と営業取引関係のある光和物産(株)の代表取締役であります。当社との取引条件につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会は原則として月1回開催し、重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行っております。また、経営管理組織の整備・充実のため、取締役会に準ずる機関としての常任役員会(取締役6名、監査役2名および執行役員2名で構成)においても重要事項についての的確かつ迅速な意思決定を行い、急速に変化する経営環境に対応できる経営管理体制をとっております。これによりコーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、投資家の皆様の信頼を高めることに努めております。

(親会社等に関する事項)

該当する事項はありません。

3. 経営成績及び財務状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国の経済は、期前半は米国、中国を中心とした海外の景気拡大を背景として輸出や設備投資が増加し、雇用環境の改善から個人消費にも持ち直しの動きが見られました。しかしながら、夏場以降はIT関連分野の在庫調整や米国、中国の成長鈍化により輸出も弱含みとなり、さらに、年度半ばには原油価格の上昇による原燃料価格の高騰及び円高の進行、自然災害や天候不順などにより、景況感、個人消費にも鈍化が見られ、景気の回復は緩やかになっています。今後の景気は、世界経済の着実な回復に伴い底堅く推移するものと見込まれますが、IT関連分野の需要や原油価格の動向など不透明な要因もあり、今後の景気の先行きに対して注視が必要な状況であります。

化学業界におきましては、国内及びアジアでの好調な需要を受け、高水準の生産が続きましたが、原油やナフサ価格の高騰及び世界的な受給ひっ迫により、基礎原料やナフサ関連原料及び燃料価格は上昇し、コスト負担は増加の傾向であり、国際競争の激化と合わせ、経営環境は厳しい状況が継続しております。

このような状況のもと、当社は、高利益構造への転換を目指して、既存事業の強化及び新規事業の早期立上げに向け積極的に取り組んでまいりました。さらに、昨今の急激な市場環境の変化に対応した経営戦略を構築するため、中期経営計画の再構築にも着手いたしました。また、平成16年9月には、ヨウ素関連製品の開発、製造、販売を行う合弁会社「ヨード・ファインケム株式会社」を設立し、ヨウ素関連事業の増強にも着手しました。

組織面では、平成16年4月に機構改正を行い、販売、開発体制の効率化と提案型開発営業の推進、既存事業領域の拡大及び新規関連分野の開拓、海外市場への展開の強化に取り組んでまいりました。

また、研究所を中心として社外の研究機関との連携を深めることに努め、幅広い情報収集と技術の習得を通じ、既存事業拡大及び新規分野開拓の研究に注力してまいりました。

生産部門においては、激化する国際競争に対応するため、一層のコストダウンと生産効率向上及び生産体制の整備に取り組むとともに、品質、環境、安全を保証した供給体制の整備に取り組んでまいりました。

その結果、当期の売上高は6,728百万円となり前年同期に比べ50百万円、0.8%増加いたしました。一方、利益面におきましては、原材料及び燃料の値上げによる製造コストの上昇、研究開発及び販売活動の積極的な展開による販売費及び一般管理費の増加等により、経常利益は359百万円となり、前年同期に比べ106百万円、22.9%減少いたしました。当期純利益は211百万円となり、前年同期に比べ1百万円、0.9%減少いたしました。

品目別の当期の売上高の状況は、次のとおりであります。

<難燃剤>

IT、家電業界の景気拡大に伴い、樹脂業界の需要も増加し、主力のプラスチック用難燃剤の需要は増加しました。期後半に来て、IT関連分野の在庫調整の影響が見られたものの、総じて好調に推移いたしました。また、原材料価格の上昇に対応して販売価格の是正にも努めてまいりました。

その結果、売上高は2,492百万円となり、前年同期に比べ485百万円、24.2%増加いたしました。

<無機臭化物>

写真用薬品及びその他工業薬品がデジタル化の影響などで総じて低調に推移いたしました。

その結果、売上高は567百万円となり、前年同期に比べ22百万円、3.8%減少いたしました。

<有機薬品>

写真用薬品がデジタル化の影響を受け減少したことに加え、医薬中間体及び電子材料分野の一部製品において、需要時期や立ち上がりの延期などの要因もあり低調に推移いたしました。

その結果、売上高は2,118百万円となり、前年同期に比べ455百万円、17.7%減少いたしました。

<一般無機物>

医薬用関連分野の製品が、薬価引下げにより販売価格下落の減収要因がありましたが、既存製品の拡販に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は1,530百万円となり、前年同期に比べ46百万円、3.2%増加いたしました。

(2) 財政状態

当期における現金及び現金同等物の期末残高は、2,392百万円となり、前期に比べ731百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ54百万円増加し、1,006百万円となりました。これは主に、たな卸資産は増加したものの、売上債権の減少及び仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ166百万円減少し、307百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ197百万円増加し、32百万円となりました。これは主に、長期借入による収入の増加によるものであります。

(3) 財政状態の推移

	第58期 (平成15年3月期)	第59期 (平成16年3月期)	第60期(当期) (平成17年3月期)
株主資本比率	78.1%	80.2%	74.4%
時価ベースの株主資本比率	29.9%	34.2%	45.2%
債務償還年数	0.42年	0.22年	0.31年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	176.5	307.2	430.7

(注) 株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 株式時価総額は期末発行済株式数により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済の着実な回復に伴い景気は底堅く推移するものと見込まれます。しかしながら、原油価格の動向は不安定に推移しており、原材料及び燃料価格への影響が懸念されます。また、IT関連分野の需要動向、国民負担増による個人消費への影響、為替相場の動向など、景気の先行きに対する不安定要因も数多く含んでおります。

当社といたしましては、(会社の対処すべき課題)にも記載いたしましたように、活力ある企業風土を醸成するとともに、既存事業の拡大と新たな事業領域への展開を目指した事業構造の改革に取り組んでまいります。

しかしながら、原材料及び燃料価格の上昇により製造コストは増加するとともに、事業領域拡大に向けた工場新棟も次期後半に完成予定であり、それに伴う償却費負担も発生いたします。一方、事業構造の変革には今しばらくの時間を要することから、次期の業績につきましては、売上高は6,850百万円、経常利益は250百万円、当期純利益は135百万円を見込んでおります。

4. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			1,331,059		2,062,210	
2. 受取手形			702,066		672,960	
3. 売掛金			2,267,703		2,004,134	
4. 有価証券			330,428		330,467	
5. 商品			28,110		49,576	
6. 製品			724,287		791,938	
7. 原材料			189,510		274,086	
8. 仕掛品			274,020		292,087	
9. 貯蔵品			1,648		1,160	
10. 前払費用			25,016		27,494	
11. 繰延税金資産			76,558		102,055	
12. 未収入金			2,945		973	
13. その他			17,391		28,452	
14. 貸倒引当金			2,808		2,538	
流動資産合計			5,967,938	59.2	6,635,059	667,121
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	1	1,372,870		1,408,010		
減価償却累計額		768,073	604,797	815,054	592,956	
2. 構築物	1	315,303		318,159		
減価償却累計額		252,878	62,424	257,245	60,914	
3. 機械及び装置	1	7,732,986		7,795,175		
減価償却累計額		6,441,875	1,291,111	6,694,219	1,100,956	
4. 車両運搬具		75,816		59,876		
減価償却累計額		68,375	7,441	48,668	11,207	
5. 工具・器具及び備品	1	611,908		709,259		
減価償却累計額		474,927	136,980	517,018	192,241	
6. 土地	1		827,763		827,763	
7. 建設仮勘定			53,389		465,249	
有形固定資産合計			2,983,906	29.6	3,251,287	267,380
(2) 無形固定資産						
1. 特許権			13,623		10,882	
2. 専用実施権			558		139	
3. 電話加入権			1,641		1,641	
4. ソフトウェア			437		299	
無形固定資産合計			16,259	0.1	12,962	3,297
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			903,969		1,039,341	
2. 関係会社株式			11,050		15,550	
3. 敷金・保証金			47,083		47,586	
4. 長期前払費用			23,216		6,427	
5. 繰延税金資産			4,181		-	
6. 保険積立金			109,677		120,195	
7. その他			21,090		20,590	
投資その他の資産合計			1,120,269	11.1	1,249,691	129,421
固定資産合計			4,120,436	40.8	4,513,941	393,505
資産合計			10,088,374	100.0	11,149,001	1,060,627

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形			101,848		85,256	
2. 買掛金			760,470		1,002,795	
3. 一年内返済予定の 長期借入金	1		100,000		95,000	
4. 未払金			323,340		744,475	
5. 未払費用			43,192		44,913	
6. 未払法人税等			93,530		130,456	
7. 未払消費税等			52,161		23,737	
8. 預り金			5,384		5,998	
9. 賞与引当金			125,035		129,350	
10. 設備支払手形			2,247		36,613	
11. その他			9,578		8,411	
流動負債合計			1,616,787	16.0	2,307,007	690,219
固定負債						
1. 長期借入金	1		110,000		215,000	
2. 退職給付引当金			173,578		187,604	
3. 役員退職慰労引当金			92,848		95,305	
4. 繰延税金負債			-		51,416	
固定負債合計			376,426	3.8	549,325	172,899
負債合計			1,993,214	19.8	2,856,333	863,118
(資本の部)						
資本金			1,757,500	17.4	1,757,500	-
資本剰余金						
(1) 資本準備金			1,947,850	19.3	1,947,850	-
利益剰余金						
(1) 利益準備金			149,651		149,651	
(2) 任意積立金						
1. 特別償却準備金		6,110		4,763		
2. 配当金準備積立金		50,000		50,000		
3. 研究開発積立金		400,000		400,000		
4. 工場移転積立金		150,000		150,000		
5. 別途積立金		2,875,000		3,175,000		
6. 固定資産圧縮積立金		-	3,481,110		21,353	
(3) 当期末処分利益			672,390		480,300	
利益剰余金合計			4,303,152	42.6	4,431,067	127,915
その他有価証券評価差 額金			157,757	1.6	232,037	74,280
自己株式			71,100	0.7	75,787	4,687
資本合計			8,095,159	80.2	8,292,667	197,508
負債及び資本金合計			10,088,374	100.0	11,149,001	1,060,627

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)		構成比 (%)	対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)			
売上高								
1. 商品売上高		728,063			824,044			
2. 製品売上高		5,950,383	6,678,446	100.0	5,904,646	6,728,691	100.0	50,244
売上原価								
1. 商品期首たな卸高		22,400			28,110			
2. 製品期首たな卸高		816,523			724,287			
3. 当期商品仕入高		632,300			742,056			
4. 当期製品製造原価		4,500,014			4,611,314			
合計		5,971,237			6,105,768			
5. 他勘定振替高		91,931			115,399			
6. 商品期末たな卸高		28,110			49,576			
7. 製品期末たな卸高		724,287	5,126,909	76.8	791,938	5,148,855	76.5	21,946
売上総利益			1,551,537	23.2		1,579,835	23.5	28,298
販売費及び一般管理費	1,2	1,167,555	1,167,555	17.5	1,293,836	1,293,836	19.2	126,280
営業利益			383,981	5.7		285,999	4.3	97,981
営業外収益								
1. 受取利息		755			628			
2. 受取配当金		7,365			8,958			
3. 研究開発補助金収入		57,142			61,904			
4. 国庫補助金収入		45,879			46,300			
5. その他		16,763	127,906	1.9	44,100	161,892	2.3	33,986
営業外費用								
1. 支払利息		3,312			2,062			
2. たな卸処分損		11,281			2,367			
3. たな卸資産評価損		27,739			47,750			
4. その他		2,798	45,131	0.6	35,739	87,919	1.3	42,787
経常利益			466,755	7.0		359,973	5.3	106,782
特別利益								
1. 固定資産売却益		-			1,098			
2. 投資有価証券売却益		7,440			-			
3. 賞与引当金戻入額		3,814			-			
4. 貸倒引当金戻入額		-	11,254	0.2	270	1,369	0.0	9,885
特別損失								
1. 固定資産処分損		16,875			17,325			
2. 固定資産売却損		55			-			
3. 投資有価証券評価損		105,648			553			
4. その他		1,000	123,579	1.9	-	17,879	0.2	105,700
税引前当期純利益			354,431	5.3		343,463	5.1	10,967
法人税、住民税及び 事業税		130,186			152,871			
法人税等調整額		11,225	141,411	2.1	20,459	132,412	2.0	8,999
当期純利益			213,019	3.2		211,051	3.1	1,968
前期繰越利益			459,371			269,249		
当期未処分利益			672,390			480,300		

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

(3) キャッシュ・フロー計算書

項 目	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	354,431	343,463
減価償却費	509,945	458,970
貸倒引当金の増加額 (減少額)	19	270
賞与引当金の増加額	2,561	4,315
退職給付引当金の増加額	8,900	14,025
役員退職慰労引当金の増加額	6,037	2,457
受取利息及び受取配当金	8,120	9,586
支払利息	3,312	2,062
為替差損	0	3
固定資産売却損	55	-
固定資産売却益	-	1,098
投資有価証券売却益	7,440	-
投資有価証券評価損	105,648	553
固定資産処分損	16,875	17,325
補助金収入	45,879	46,300
売上債権の減少額	6,929	292,675
たな卸資産の減少額 (増加額)	206,044	191,271
その他資産の増加額	39,292	5,472
仕入債務の増加額 (減少額)	35,934	225,733
未払金の増加額 (減少額)	5,482	18,124
未払消費税等の減少額	22,712	28,424
その他負債の増加額 (減少額)	849	27,916
役員賞与の支払額	16,000	20,000
小計	1,050,012	1,068,945
利息及び配当金の受取額	8,048	9,600
補助金の受取額	42,941	46,300
利息の支払額	3,100	2,337
法人税等の支払額	145,358	115,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	952,542	1,006,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	491,079	294,354
有形固定資産の売却による収入	1	2,336
投資有価証券の取得による支出	9,739	11,084
投資有価証券売却による収入	41,400	-
関係会社株式の取得による支出	-	4,500
その他	14,685	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	474,102	307,602
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	100,000	100,000
自己株式の取得による支出	1,916	4,687
配当金の支払額	63,206	63,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	165,122	32,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)	313,317	731,190
現金及び現金同等物の期首残高	1,348,169	1,661,487
現金及び現金同等物の期末残高	1,661,487	2,392,677

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

(4) 利益処分案

	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	
区分	金額 (千円)		金額 (千円)	
当期末処分利益		672,390		480,300
任意積立金取崩高				
1. 特別償却準備金取崩額	1,347		2,264	
2. 固定資産圧縮積立金取崩額	-	1,347	4,752	7,017
合 計		673,738		487,317
利益処分額				
1. 利益配当金	63,135		63,070	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	20,000 (3,000)		17,600 (2,800)	
3. 任意積立金				
(1) 固定資産圧縮積立金	21,353		20,747	
(2) 別途積立金	300,000	404,489	100,000	201,418
次期繰越利益		269,249		285,898

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品 月次総平均法による低価法 (2) 原材料、仕掛品 月次総平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品、製品 同左 (2) 原材料、仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備 を除く)については定額法)を採用 しております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 25～50 年 機械及び装置 7 年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5 年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を 勘案し、回収不能見込額を計上して おります。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるた め、支給見込額のうち当期の負担額 を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当期末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき計上し ております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備え るため、内規に基づく期末要支給額 を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左

項 目	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建買掛金について振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建仕入債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、リスクヘッジ目的のみで使用することとし、投機的な取引は行わない方針としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は振当処理を行っているため、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

追 加 情 報

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割13,793千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日)
1. 担保提供資産及び対応債務 (1) 工場財団物件 建物 83,977 千円 機械及び装置 9,723 千円 土地 433,751 千円 その他 8,378 千円 <u>計 535,831 千円</u> 上記担保に対応する借入債務 これに対応する債務はありません。	1. 担保提供資産及び対応債務 (1) 工場財団物件 建物 76,500 千円 機械及び装置 9,616 千円 土地 433,751 千円 その他 7,990 千円 <u>計 527,859 千円</u> 上記担保に対応する借入債務 これに対応する債務はありません。
(2) 工場財団物件以外の担保提供資産 建物 1,137 千円 機械及び装置 219 千円 土地 36,011 千円 <u>計 37,368 千円</u> 上記担保に対応する借入債務 一年内返済予定の長期借入金 100,000 千円 長期借入金 110,000 千円 <u>計 210,000 千円</u>	(2) 工場財団物件以外の担保提供資産 建物 1,032 千円 機械及び装置 219 千円 土地 36,011 千円 <u>計 37,263 千円</u> 上記担保に対応する借入債務 一年内返済予定の長期借入金 95,000 千円 長期借入金 215,000 千円 <u>計 310,000 千円</u>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額 運搬費 217,312 千円 給与及び賞与 276,525 千円 地代家賃 56,602 千円 旅費交通費 58,347 千円 減価償却費 52,039 千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額 運搬費 211,000 千円 給与及び賞与 306,166 千円 地代家賃 62,758 千円 旅費交通費 60,819 千円 減価償却費 73,189 千円
2. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 300,739 千円	2. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 389,308 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,331,059 千円 有価証券勘定に計上したMMF等 330,428 千円 <u>現金及び現金同等物 1,661,487 千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,062,210 千円 有価証券勘定に計上したMMF等 330,467 千円 <u>現金及び現金同等物 2,392,677 千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)				当事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">76,962</td> <td style="text-align: right;">30,573</td> <td style="text-align: right;">46,389</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">76,962</td> <td style="text-align: right;">30,573</td> <td style="text-align: right;">46,389</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	76,962	30,573	46,389	合計	76,962	30,573	46,389				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">77,900</td> <td style="text-align: right;">44,280</td> <td style="text-align: right;">33,619</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">77,900</td> <td style="text-align: right;">44,280</td> <td style="text-align: right;">33,619</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	77,900	44,280	33,619	合計	77,900	44,280	33,619
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																									
工具・器具及び備品	76,962	30,573	46,389																									
合計	76,962	30,573	46,389																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																									
工具・器具及び備品	77,900	44,280	33,619																									
合計	77,900	44,280	33,619																									
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内				11,864 千円																								
1年超				21,825 千円																								
合計				33,689 千円																								
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																								
支払リース料 (減価償却費相当額)	15,456 千円			17,203 千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	516,868	774,838	257,970
	(2)その他	10,000	17,169	7,169
	小計	526,868	792,007	265,139
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	100,962	100,962	-
	(2)その他	-	-	-
	小計	100,962	100,962	-
合計		627,830	892,969	265,139

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
41,400	7,440	-

(注)投資有価証券について、当事業年度105,648千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式	11,050
(2)その他有価証券	
MMF	330,428
非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,000

当事業年度(平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	627,915	1,011,423	383,508
	(2)その他	10,000	16,471	6,471
	小計	637,915	1,027,894	389,979
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		637,915	1,027,894	389,979

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
-	-	-

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	11,050
関連会社株式	4,500
(2) その他有価証券	
MMF	330,467
非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,446

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針及び利用目的

当社は、通貨関連の為替予約取引について、外貨建輸入取引に係る為替変動のリスクを軽減する目的で行っております。

なお、為替予約取引による残高は、予定輸入取引高を超えない範囲としております。

(3) 取引におけるリスクの内容

通貨関連の為替予約取引について、上記のとおり、為替相場変動のリスク軽減目的によるものであり、リスクの内容も低いものと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行、管理については、取引限度額を定め、財務管理部が担当し、経営管理本部長の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針及び利用目的

当社は、通貨関連の為替予約取引について、外貨建輸入取引に係る為替変動のリスクを軽減する目的で行っております。

なお、為替予約取引による残高は、予定輸入取引高を超えない範囲としております。

(3) 取引におけるリスクの内容

通貨関連の為替予約取引について、上記のとおり、為替相場変動のリスク軽減目的によるものであり、リスクの内容も低いものと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行、管理については、取引限度額を定め、財務管理部が担当し、経営管理本部長の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、勤続3年以上の退職者を対象として、従業員退職金の基本部分について適格退職年金制度へ移行しております。

なお、退職給付引当金の計上にあたっては簡便法を適用しており、退職給付債務の計算方法については、自己都合による期末要支給額及び適格退職年金制度の責任準備金とする方法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務	463,971	491,624
(2) 年金資産	290,393	304,020
(3) 退職給付引当金	173,578	187,604

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
勤務費用	39,395	42,102

(税効果会計関係)

(単位：千円)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付費用損金不算入額	69,021	退職給付費用損金不算入額	75,577
賞与引当金	50,639	賞与引当金	52,386
役員退職慰労引当金	37,603	役員退職慰労引当金	38,598
投資有価証券評価損	18,932	投資有価証券評価損	16,865
未払事業税	8,977	未払事業税	12,486
未払社会保険料	6,562	未払社会保険料	6,930
たな卸処分損損金不算入額	4,568	たな卸処分損損金不算入額	23,908
その他	9,591	その他	18,661
繰延税金資産合計	205,898	繰延税金資産合計	245,414
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	107,381	その他有価証券評価差額金	157,941
固定資産圧縮積立金	14,534	固定資産圧縮積立金	34,508
特別償却準備金	3,242	特別償却準備金	2,325
繰延税金負債合計	125,158	繰延税金負債合計	194,775
繰延税金資産の純額	80,739	繰延税金資産の純額	50,639
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.8%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%
住民税均等割額	1.3%	住民税均等割額	1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%
試験研究費の総額にかかる特別税額控除額	5.4%	試験研究費の総額にかかる特別税額控除額	6.8%
その他	0.1%	その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%

(持分法投資損益等)

前事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月30日)

当社の関係会社は、非連結子会社1社であるため記載すべき事項はありません。

当事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社の関係会社は、非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社1社であるため記載すべき事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事実上の関係				
法人主要株主	東ソー(株)	東京都港区	40,633	石油化学製品の製造、販売	被所有直接14.9%	兼任1名	当社製品の販売	製品の販売	418,342	売掛金	43,441
							東ソー(株)製品等の購入	原材料等の購入	943,696	買掛金 未払金	184,397 11,519

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 原材料等の購入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事実上の関係				
役員及びその近親者	波多野三郎(注3)	-	-	当社取締役三菱製紙販売(株)代表取締役専務	なし	-	-	三菱製紙販売(株)への製品の販売	57,230	受取手形 売掛金	15,823 11,643
								三菱製紙販売(株)からの原材料等の購入	40,702	買掛金 未払金	14,167 249
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	光和物産(株)(注4)	広島県福山市	40	建設資材販売、情報機器のシステム開発及び販売	なし	兼任1名	原材料及び補修材料等の購入	原材料及び補修材料等の購入	31,233	買掛金 未払金	13,575 1,379

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 原材料及び補修材料等の購入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

3. 当社取締役 波多野三郎が第三者(三菱製紙販売(株))の代表者として取引を行っております。

4. 当社監査役内海康仁及びその親近者が議決権の72.8%を直接所有しております。

当事業年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	東ソー(株)	東京都港区	40,633	石油化学製品の製造、販売	被所有直接 14.9%	兼任 1名	当社製品の販売	製品の販売	394,232	売掛金	19,029
							東ソー(株)製品等の購入	原材料等の購入	1,142,596	買掛金 未払金	291,209 7,891

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 原材料等の購入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	波多野三郎 (注3)	-	-	当社取締役三菱製紙販売(株)代表取締役専務	なし	-	-	三菱製紙販売(株)への製品の販売	9,207	-	-
								三菱製紙販売(株)からの原材料等の購入	11,674	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	光和物産(株) (注4)	広島県福山市	40	建設資材販売、情報機器のシステム開発及び販売	なし	兼任 1名	原材料及び補修材料等の購入	原材料及び補修材料等の購入	43,363	買掛金 未払金	21,465 1,492

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 - (2) 原材料及び補修材料等の購入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
3. 当社取締役 波多野三郎が第三者(三菱製紙販売(株))の代表者として取引を行っております。なお、波多野三郎は平成 16 年 6 月 29 日付(定時株主総会)で当社取締役を退任しております。また、取引金額については、平成 16 年 6 月までの金額を記載しております。
4. 当社監査役内海康仁及びその近親者が議決権の 72.8%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	959円 27銭	1株当たり純資産額	984円 02銭
1株当たり当期純利益	22円 92銭	1株当たり当期利益	22円 99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	
当期純利益	213,019千円	当期純利益	211,051千円
普通株主に帰属しない金額	20,000千円	普通株主に帰属しない金額	17,600千円
(うち利益処分による役員賞与金) (20,000千円)		(うち利益処分による役員賞与金) (17,600千円)	
普通株式に係る当期純利益	193,019千円	普通株式に係る当期純利益	193,451千円
期中平均株式数	8,421千株	期中平均株式数	8,414千株

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

品目別生産実績

(単位：千円)

品目別	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
難燃剤	1,842,819	31.5	2,247,994	37.6	405,175	22.0
無機臭化物	453,417	7.7	470,011	7.9	16,593	3.7
有機薬品	2,368,567	40.5	2,092,689	35.0	275,877	11.6
一般無機物	1,184,583	20.2	1,156,487	19.4	28,096	2.4
その他	4,996	0.1	6,463	0.1	1,467	29.4
合計	5,854,383	100.0	5,973,646	100.0	119,262	2.0

(注) 記載金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(参考)

事業部別生産実績

(単位：千円)

事業部別	当事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	
	金額	構成比
医薬・SC事業部	2,011,536	33.7
機能材料事業部	197,199	3.3
難燃剤事業部	2,590,947	43.3
ヘルサポート事業部	1,173,962	19.7
合計	5,973,646	100.0

(注) 記載金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は販売計画に基づいて生産計画を立て、これにより生産しているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

品目別売上高

(単位：千円)

品目別	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
難燃剤	2,006,377	30.0	2,492,291	37.0	485,913	24.2
無機臭化物	589,427	8.8	567,249	8.4	22,178	3.8
有機薬品	2,573,958	38.6	2,118,342	31.5	455,615	17.7
一般無機物	1,483,360	22.2	1,530,118	22.8	46,757	3.2
その他	25,322	0.4	20,688	0.3	4,633	18.3
合計	6,678,446	100.0	6,728,691	100.0	50,244	0.8
(うち輸出高)	(74,964)		(40,938)		(34,026)	45.4

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

(参考)

事業部別売上高

(単位：千円)

事業部別	当事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	
	金額	構成比
医薬・SC事業部	2,074,093	30.8
機能材料事業部	225,792	3.4
難燃剤事業部	2,893,253	43.0
ヘルスサポート事業部	1,535,551	22.8
合計	6,728,691	100.0
(うち輸出高)	(40,938)	

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

(役員の異動)

1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動(平成17年6月29日付)

(1) 新任予定取締役

取締役 山本 征一郎 (現 当社 執行役員ヘルスサポート事業部長)

(2) 新任予定監査役

社外監査役(非常勤) 本田 祐二 (現 ばらのまち法律事務所 弁護士)

(3) 退任予定監査役

監査役(常勤) 三島 美昱